

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	総事業費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	成果目標
1	令和5年度住民税非課税世帯に対する負担軽減給付金【低所得世帯給付金】(追加分)【物価高騰対策給付金】		103,250	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 41961世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (41961世帯)	R5.12	R6.5	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する
2	低所得者支援及び調整給付事業		3,040,870	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 4789世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 4607世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 1709世帯×100千円、子ども加算 6183人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 100381人 (2348160千円) のうちR6計画分 事務費 173060千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(11105世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(100381人)	R6.7	R6.10	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する
6	No.2事業(事務費)		10,093	①物価高が続く中で低所得世帯の支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費10,093千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等)、業務委託料 として支出] ④低所得世帯の給付対象世帯数(10426世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(93691人)	R6.7	R6.10	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する
7	住民税非課税世帯等給付金事業		1,391,011	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 41000世帯×30千円、子ども加算 4100人×20千円 のうちR6計画分 事務費 79011千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(41000世帯)	R7.2	R7.3	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する
11	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業【R6】	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	34,600	①物価高騰による影響を受けている社会福祉施設等へ物価高騰対策支援金を支給することにより、安定した事業運営の継続を支援する。 ②③社会福祉施設等物価高騰対策支援金 34,600千円 入所・入居系:1施設当たり20万円(定員29人以下の小規模施設の場合は10万円) 200千円×38か所+100千円×75か所=15,100千円 通所系:1事業所当たり10万円 100千円×195か所=19,500千円 ④市内の入所・入居系及び通所系の社会福祉施設等	R6.12	R7.3	対象施設数 308か所

No.	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	総事業費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	成果目標
12	地域医療活動補助事業(医療施設等物価高騰対策支援金)【R6】	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	75,000	①物価高騰の影響を受けている保険医療機関及び保険薬局に対し、地域医療体制の継続・維持を図るため、物価高騰対策支援金を支給する。 ②③医療施設等物価高騰対策支援金 75,000千円 特定機能病院 200万円× 1施設 地域医療支援病院 100万円× 5施設 一般病院(200床以上) 50万円× 6施設 一般病院(200床未満) 30万円× 5施設 医科診療所(有床) 20万円× 5施設 医科診療所(無床) 10万円× 270施設 歯科診療所 10万円× 185施設 薬局 10万円× 170施設 ④保険医療機関及び保険薬局	R6.12	R7.3	対象施設数 647施設
13	教育・保育施設等物価高騰対策支援事業 障がい児通所支援事業等物価高騰対策支援事業【R6】	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	26,500	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けながらも利用者が安心して教育・保育施設及び障がい児通所支援事業所を利用できるよう事業を継続する事業者(公共団体が運営する公共施設を除く。)に対し、物価高騰対策支援金を支給する。 ②③教育・保育施設等物価高騰対策支援金 20,800千円 障がい児通所支援事業等物価高騰対策支援金 5,700千円 イ)認定こども園・保育所・幼稚園 1施設当たり20万円 200千円×50施設 ロ)小規模保育事業所・事業所内保育事業所 1施設当たり10万円 100千円×54施設 ハ)認可外保育施設・企業主導型保育事業所 定員20人以上 1施設当たり20万円 定員19人以下 1施設当たり10万円 認可外保育所20人以上 200千円×13施設 認可外保育所19人以下 100千円×7施設 企業主導型保育事業所20人以上 200千円×8施設 企業主導型保育事業所19人以下 100千円×5施設 ニ)障がい児通所支援事業所 1事業所当たり10万円 100千円×57施設 ④市内教育・保育施設及び障がい児通所支援事業所	R6.12	R7.3	対象施設数 194施設
14	農業振興事業(販売農家物価高騰対策支援金)【R6】	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	6,570	①肥料や農業資材費の高騰により、生産コストが増加している農業経営への影響を緩和するため、農産物を販売する農業者に対して、物価高騰対策支援金を支給する。 ②③販売農家物価高騰対策支援金 6,570千円 販売金額(区分) 支給単価×件数 イ) 1万円以上 10万円未満 5千円 × 40者 ロ) 10万円以上 50万円未満 1万円 × 270者 ハ) 50万円以上 100万円未満 2万円 × 57者 ニ)100万円以上 300万円未満 3万円 × 33者 ホ)300万円以上 500万円未満 6万円 × 4者 ヘ)500万円以上1000万円未満 10万円 × 4者 ト)1000万円以上 30万円 × 3者 ④農産物を販売する市内の農業者	R6.12	R7.3	対象者数 411者

No.	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	総事業費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	成果目標
15	プレミアム付商品券事業(第7弾)	③消費下支え等を通じた生活者支援	2,076,621	①昨今の物価高騰の影響から市民生活・経済活動が大きく疲弊する中、消費喚起による地域活性化並びに家計支援を目的に、「スクラム高槻」地元のお店応援券”(第7弾)」を発行する。 ②③事業費 1,396,621千円 総事業費2,076,621千円 - 収入680,000千円 総事業費 内訳 消耗品費:300千円 通信運搬費:52,189千円 委託料:239,132千円 (事務局としての事業運営委託に係る経費: 事業者登録、コールセンターの設置、商品券の作成等) プレミアム付商品券交付金:1,785,000千円 5,250円×340,000冊分 収入(商品券販売にかかる収入) 680,000千円 2,000円×340,000冊分 ④市民、取扱店舗等	R6.12	R7.3	対象店舗数:1,400店以上
16	水道事業会計負担事業(4か月分)【R6】	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	466,612	①物価高騰等の影響を受けた市民・事業者への支援として、令和6年11月からR7.2月までに検針を受ける小口径(13・20・25mm)の水道使用者又は所有者を対象として、水道料金の基本料金の4か月分を無償化する。 ②負担金466,612千円 高槻市水道事業会計に繰り出し、水道基本料金の減免に係る費用。 ③168,738戸分 公共団体が運営する公共施設については、交付金を充当せず、その他(一般財源)で対応 ④高槻市水道事業会計	R6.12	R7.3	対象戸数 168,738戸
17	高校生等のいる世帯への臨時支援事業【R6】	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	57,882	①物価高騰の影響が長期化している中、家計における食費の割合が大きく影響を受けやすい子育て世帯への支援策として、高校生等に地元産米(1人当たり10kg)を給付し支援するとともに、地産地消の取組を推進する。 ②③事業費 57,882千円 消耗品費 40,072千円 (うち高槻産米購入費:4,000円(10kg/袋)×10,000袋 40,000千円) 印刷製本費 78千円 通信運搬費 1,210千円 集荷梱包配送業務委託 13,500千円 データ抽出業務 3,000千円 複写機借上げ料 22千円 ④満年齢における16歳から18歳までの高校生等	R6.9	R7.3	対象者数 10,000人
18	小学校給食費補助事業【R6】	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	704,595	①物価高騰等の影響を受けた市民の家計への支援策として、小学校給食費を無償化し、児童の保護者が負担している給食物資購入費を補助する。 ②③小学校給食費補助金 704,595千円(小学校給食喫食者対象) 対象:小学校 41校 児童 14,676人(全児童数から就学援助制度及び生活保護制度対象者除く) 内訳(学校職員除く) 250円×196回×14,083人 690,067千円 (支援教育就学奨励費対象分) 125円×196回×593人 14,528千円 ④保護者	R6.4	R7.3	対象学校数:小学校41校

※No:実施計画記載の番号